

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■日本国債ラダー・マザーファンド ■わが国の国債 ■日本短期国債マザーファンド ■わが国の国債 ■日本株MNマザーファンド ■わが国の株式 ■国内高配当株マザーファンド ■わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ■日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■日本短期国債マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■国内高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ■ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBC円資産ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

第 10 期

決算日 2025年11月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C 円資産ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 (分配落)	基 準 価 額			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建-売建)	公 組 入 比	社 債 率	純 総 資 産 額
		税 分	配 金	期 謄 落 率					
6 期 (2021年11月11日)	円 10,436	円 0		% 2.5	% 52.2	% △37.2	% 33.7	%	百万円 2,387
7 期 (2022年11月11日)	10,562	0		1.2	52.3	△40.4	33.9		13,153
8 期 (2023年11月13日)	10,865	0		2.9	55.3	△37.1	32.1		38,526
9 期 (2024年11月11日)	11,210	0		3.2	44.9	△33.1	44.8		61,558
10 期 (2025年11月11日)	11,385	0		1.6	46.8	△38.4	44.2		121,481

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建 - 売建)	公 組 入 比	社 債 率
		騰	落				
(期 首) 2024年11月11日	円 11,210	%	—	% 44.9	% △33.1	%	% 44.8
11月末	11,246	0.3		44.7	△32.7		44.4
12月末	11,258	0.4		45.7	△33.3		43.5
2025年1月末	11,210	0.0		45.0	△33.0		44.4
2月末	11,200	△0.1		43.9	△31.5		44.2
3月末	11,238	0.2		44.1	△31.5		43.1
4月末	11,302	0.8		43.8	△35.9		44.5
5月末	11,321	1.0		45.7	△33.2		44.1
6月末	11,347	1.2		47.0	△34.1		43.5
7月末	11,368	1.4		46.7	△33.7		44.2
8月末	11,464	2.3		47.1	△33.5		43.7
9月末	11,450	2.1		46.3	△33.2		43.0
10月末	11,368	1.4		46.8	△34.0		44.5
(期 末) 2025年11月11日	11,385	1.6		46.8	△38.4		44.2

※騰落率は期首比です。

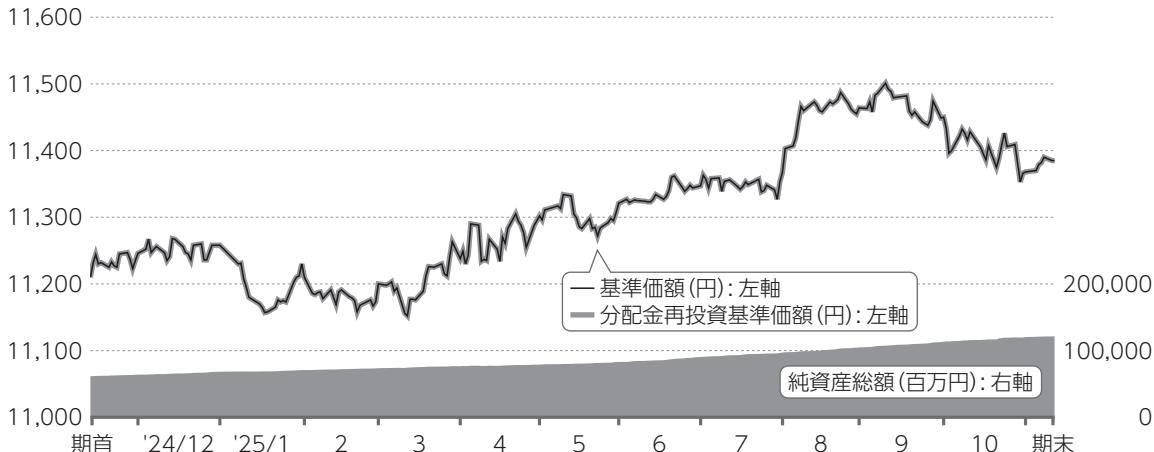
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,210円
期 末	11,385円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- 業種配分や銘柄選択の効果などから、日本株MNマザーファンドが上昇したこと
- 安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用が奏功し、国内高配当株マザーファンドが上昇したこと

投資環境について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

国内債券市場は下落しました。国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。

期初より日銀総裁によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言が続いたことや、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが行われたことから金利は上昇しました。

4月には、米トランプ大統領が予想を上回る税率の関税政策を発表したこと、リスク回避の動きから金利は急低下しましたが、米国が各国との交渉を進めると金利は上昇に転じました。

7月以降は参議院選挙や自民党総裁選に伴い、財政悪化懸念が高まり金利は上昇しました。期末にかけても、高市政権の経済政策への懸念から金利は高い水準での推移が続きました。

期初1.00%近辺でスタートした10年国債利回りは1.70%近辺で期末を迎えました。

調な国内企業決算が重石となりレンジ推移が続きました。

期半ばは乱高下しました。米政権の相互関税幅が市場想定を上回り世界同時株安となつたものの、その後相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦後退から反転、米関税緩和期待や米利下げ期待から下値を切り上げました。

期後半は日米関税交渉の早期の低税率合意で史上最高値を更新。その後もGDP速報値や米利下げが好感され上昇し、自民党総裁選での高市氏選任により積極財政期待で一段高となり、A/I関連株上昇にも支えられ堅調に推移しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、底堅い世界景気や国内景気回復期待が下支えとなる一方、米新政権の関税政策への不透明感や米景気下振れ懸念、低

ポートフォリオについて(2024年11月12日から2025年11月11日まで)**当ファンド**

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本短期国債マザーファンド

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期間末の株式組入比率は82.5%、株式先

物組入比率は-82.7%としました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、建設業や卸売業、電気・ガス業などのウェイトを引き上げた一方、保険業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

良品計画やFOOD & LIFE COMPANIES、みずほフィナンシャルグループなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP1X(配当込み)に対するアウトパフォームに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では不動産業、建設業、情報・通信業な

S M B C 円資産ファンド

どのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

N T T、信越化学工業、ソフトバンクなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,508

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本短期国債マザーファンド

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

旺盛なA.I関連投資の動きを背景に半導体関連銘柄への集中物色が続いてきましたが、株価指標の面では過熱感も出てきています。ニュースフローなどを注視しつつ、機動的に投資比率の調整を行う方針です。また、新たな首相のもとでの政策の変化、金融政策の動向にも注目しています。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

米GDP成長が堅調な中での利下げはモメンタム相場を引き起こしやすいと考えています。モメンタム性の株価上昇は力強いですが、株価自体の動きが裏付けとなるため脆い側面があります。

長期的にはファンダメンタルズに裏付けされた運用が勝るとの哲学のもと、当ファンド戦略に沿った運用を継続する方針です。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

S M B C 円資産ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	103円	0.913%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,309円です。
(投信会社)	(50)	(0.440)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.127	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.116)	
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	118	1.043	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

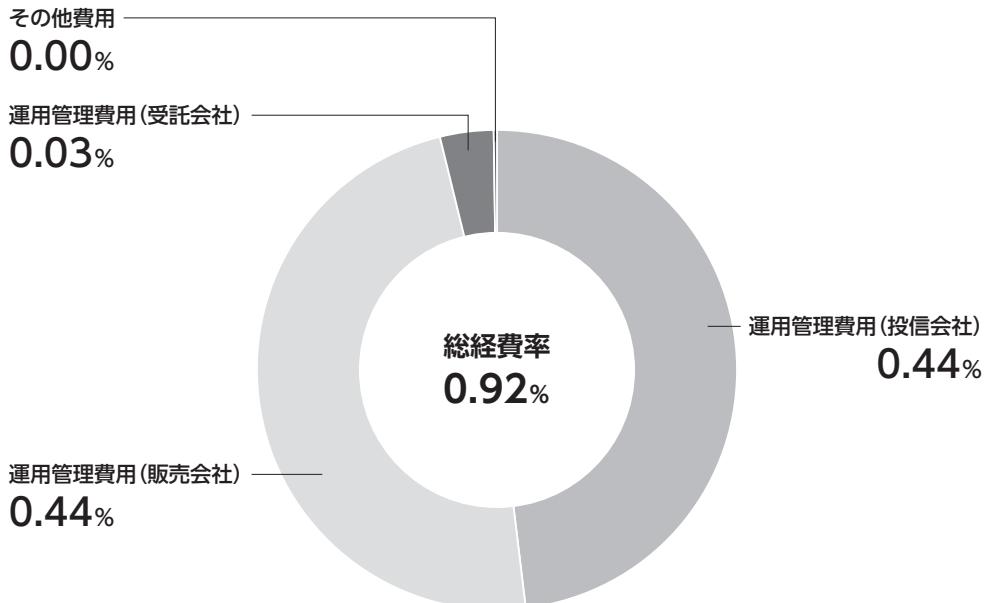
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

S M B C 円資産ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月12日から2025年11月11日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 45,867	百万円 37,334

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期国債マザーファンド	千口 1,172,693	千円 1,173,452	千口 3,869	千円 3,870
日本国債ラダー・マザーファンド	24,669,875	26,402,694	80,908	87,092
日本株M N マザーファンド	12,455,871	17,601,796	41,614	58,061
国内高配当株マザーファンド	2,073,209	11,734,531	282,867	1,738,707

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月12日から2025年11月11日まで)

項 目	当 期	
	日本株M N マザーファンド	国内高配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	155,855,246千円	37,710,568千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,981,935千円	22,210,273千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	5.37	1.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

S M B C 円資産ファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月12日から2025年11月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C 円資産ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 28,748	百万円 3,892	% 13.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 82.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本株M N マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 81,883	百万円 13,596	% 16.6	百万円 73,971	百万円 10,256	% 13.9
株式先物取引	117,641	5,421	4.6	125,874	5,409	4.3

※平均保有割合 73.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内高配当株マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 24,055	百万円 616	% 2.6	百万円 13,655	百万円 373	% 2.7

※平均保有割合 83.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本短期国債マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

S M B C 円資産ファンド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株M N マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	98	—

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M B C 円資産ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	110, 390千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	12, 705千円
(c) (b) / (a)	11. 5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害
関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

**■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月12日から2025年11月11日まで)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

S M B C 円資産ファンド

■組入れ資産の明細 (2025年11月11日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期					末
	買	建	額	売	建	
国内 T O P I X			百万円			百万円 15,988
			—			

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
日本短期国債マザーファンド	千口 1,225,841	千口 2,394,665	千円 2,400,412
日本国債ラダー・マザーファンド	25,407,926	49,996,893	53,251,691
日本株M N マザーファンド	13,651,298	26,065,555	37,119,957
国内高配当株マザーファンド	2,512,213	4,302,555	26,940,880

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

日本短期国債マザーファンド 2,394,665,800口 日本国債ラダー・マザーファンド 57,284,879,347口
日本株M N マザーファンド 32,796,368,580口 国内高配当株マザーファンド 4,983,383,254口

■投資信託財産の構成

(2025年11月11日現在)

項 目	期 末	
	評 價 額	比 率
日本株M N マザーファンド	千円 37,119,957	% 30.2
国内高配当株マザーファンド	26,940,880	21.9
日本短期国債マザーファンド	2,400,412	2.0
日本国債ラダー・マザーファンド	53,251,691	43.4
コール・ローン等、その他	3,059,025	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	122,771,968	100.0

S M B C 円資産ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月11日現在)

項目	期末
(A) 資産	122,771,968,898円
コール・ローン等	1,752,297,552
日本株MNマザーファンド(評価額)	37,119,957,903
国内高配当株マザーファンド(評価額)	26,940,880,761
日本短期国債マザーファンド(評価額)	2,400,412,997
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	53,251,691,490
差入委託証拠金	1,306,728,195
(B) 負債	1,290,370,380
未払金	636,253,000
未払解約金	190,767,653
未払信託報酬	461,196,869
その他未払費用	2,152,858
(C) 純資産総額(A-B)	121,481,598,518
元本	106,704,790,106
次期繰越損益金	14,776,808,412
(D) 受益権総口数	106,704,790,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,385円

※当期における期首元本額54,915,688,901円、期中追加設定元本額60,206,144,512円、期中一部解約元本額8,417,043,307円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月12日 至2025年11月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	5,736,998円 5,736,998
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	4,210,925,441 4,989,622,393 △ 778,696,952 △ 2,340,428,057
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損	162,316,944 △ 2,502,745,001 △ 786,560,936
(D) 信託報酬等	1,089,673,446
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,941,091,207
(F) 前期繰越損益金	11,746,043,759
(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	(12,980,221,615) (△ 1,234,177,856)
(H) 合計(E+F+G)	14,776,808,412
次期繰越損益金(H)	14,776,808,412
追加信託差損益金 (配当等相当額)	11,746,043,759 (13,065,664,734)
(売買損益相当額)	(△ 1,319,620,975)
分配準備積立金	3,030,764,653

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	796,422,310円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	293,251,136
(c) 収益調整金	13,065,664,734
(d) 分配準備積立金	1,941,091,207
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,096,429,387
1万口当たり当期分配対象額	1,508.50
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第16期（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参 考 指 数)		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 中 落 率	NOMURA-BPI/Ladder10年 期 騰 中 落 率		
12期（2021年3月10日）	円 11,052	% △1.1	253.85	% △1.1	% 95.8 百万円 7,978
13期（2022年3月10日）	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8 8,650
14期（2023年3月10日）	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5 13,592
15期（2024年3月11日）	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3 16,570
16期（2025年3月10日）	10,613	△2.7	243.63	△2.7	97.8 40,297

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

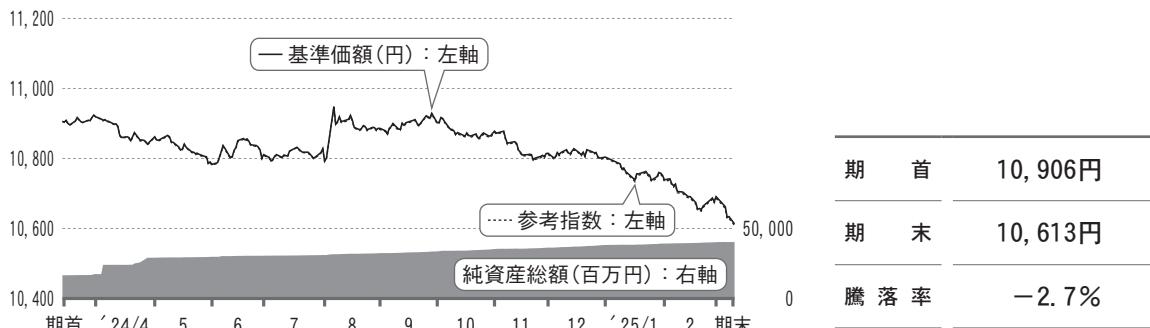
年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 3月11日	円 10,906	% —	250.46	% — % 99.3
3月末	10,919	0.1	250.74	0.1 93.7
4月末	10,862	△0.4	249.41	△0.4 98.6
5月末	10,783	△1.1	247.57	△1.2 98.5
6月末	10,811	△0.9	248.22	△0.9 96.0
7月末	10,793	△1.0	247.82	△1.1 98.2
8月末	10,886	△0.2	249.92	△0.2 98.1
9月末	10,902	△0.0	250.30	△0.1 95.8
10月末	10,878	△0.3	249.75	△0.3 97.6
11月末	10,815	△0.8	248.28	△0.9 97.7
12月末	10,804	△0.9	248.04	△1.0 95.9
2025年 1月末	10,739	△1.5	246.52	△1.6 97.8
2月末	10,691	△2.0	245.40	△2.0 97.7
(期 末) 2025年 3月10日	10,613	△2.7	243.63	△2.7 97.8

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder 10年です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因

- ・日銀の利上げなどから、保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

期を通じて見ると、N O M U R A – B P I ／ L a d d e r 10年は下落しました。

期初、日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定し、国内金利は上昇しました。その後、7月に日銀が利上げを行ったことや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安によってリスク回避の動きが強まり、国内金利は低下する場面もありました。

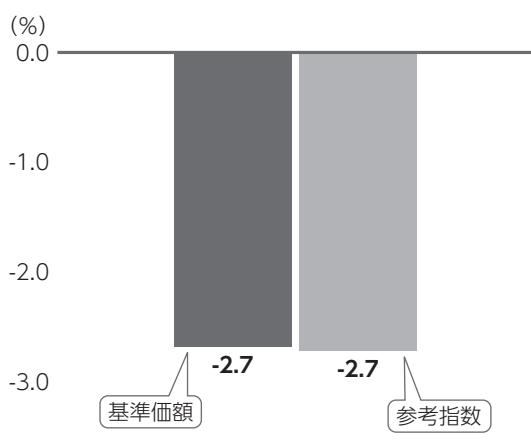
しかし、10月以降は米国大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政悪化懸念から米国金利が急上昇し、国内金利も上昇基調で推移しました。2025年1月には日銀が政策金利を0.5%へ引き上げたことも背景に国内金利は上昇幅を拡大しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

日本国債を組み入れ、期末の現物保有は高位とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてN O M U R A – B P I ／ L a d d e r 10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他の費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,829円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		26,256,993	(2,239,200)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 26,256	百万円 1,895	% 7.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 41,104,200 (25,091,000)	千円 39,394,027 (23,626,407)	% 97.8 (58.6)	% — (—)	% 48.9 (48.7)	% 30.3 (10.0)	% 18.5 (—)	
合計	41,104,200 (25,091,000)	39,394,027 (23,626,407)	97.8 (58.6)	— (—)	48.9 (48.7)	30.3 (10.0)	18.5 (—)	

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期				末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券	338 10年国債	% 0.4000	千円 660,000	千円 660,006	2025/03/20		
	339 10年国債	0.4000	763,200	763,200	2025/06/20		
	340 10年国債	0.4000	850,000	849,617	2025/09/20		
	341 10年国債	0.3000	1,050,000	1,047,637	2025/12/20		
	342 10年国債	0.1000	1,040,000	1,034,176	2026/03/20		
	343 10年国債	0.1000	1,050,000	1,041,757	2026/06/20		
	344 10年国債	0.1000	1,050,000	1,038,891	2026/09/20		
	345 10年国債	0.1000	1,050,000	1,036,560	2026/12/20		
	346 10年国債	0.1000	1,050,000	1,034,008	2027/03/20		
	347 10年国債	0.1000	1,050,000	1,031,488	2027/06/20		
	348 10年国債	0.1000	1,050,000	1,028,842	2027/09/20		
	349 10年国債	0.1000	1,050,000	1,026,112	2027/12/20		
	350 10年国債	0.1000	1,050,000	1,023,151	2028/03/20		
	351 10年国債	0.1000	1,050,000	1,020,012	2028/06/20		
	352 10年国債	0.1000	1,050,000	1,016,568	2028/09/20		
	353 10年国債	0.1000	1,050,000	1,012,830	2028/12/20		

日本国債ラダー・マザーファンド

種類	銘柄	期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	354 10年国債	0.1000	1,050,000	1,009,134	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	1,050,000	1,005,879	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	1,050,000	1,001,889	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	1,050,000	998,707	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	1,050,000	995,736	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	1,050,000	992,680	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	1,050,000	989,593	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	1,041,000	977,800	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	1,050,000	982,894	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	1,050,000	979,146	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	1,050,000	975,639	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	1,050,000	972,111	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	1,050,000	975,649	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	1,050,000	971,271	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	990,000	911,562	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	60,000	61,687	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	1,010,000	947,895	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	40,000	41,072	2032/12/20
	370 10年国債	0.5000	1,050,000	981,466	2033/03/20
	371 10年国債	0.4000	1,050,000	969,234	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	1,050,000	998,193	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	1,050,000	977,077	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	1,050,000	990,391	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	1,050,000	1,013,733	2034/06/20
	376 10年国債	0.9000	1,050,000	992,092	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	1,050,000	1,016,631	2034/12/20
小	計	—	41,104,200	39,394,027	—
合	計	—	41,104,200	39,394,027	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項	目	期末	
		評価額	比率
公 社 債		千円 39,394,027	% 97.7
コール・ローン等、その他		908,488	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額		40,302,516	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項	目	期末
(A) 資 産		40,302,516,099円
コール・ローン等		869,207,793
公 社 債(評価額)		39,394,027,190
未 収 利 息		34,020,618
前 払 費 用		5,260,498
(B) 負 債		5,468,527
未 払 解 約 金		5,468,527
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		40,297,047,572
元 本		37,968,834,305
次 期 繰 越 損 益 金		2,328,213,267
(D) 受 益 権 総 口 数		37,968,834,305口
1万口当たり基準価額(C/D)		10,613円

※当期における期首元本額15,193,561,179円、期中追加設定元本額24,067,369,950円、期中一部解約元本額1,292,096,824円です。※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

D C 日本国債プラス	7,300,708,262円
S M B C 円資産ファンド	30,668,126,043円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		82,715,715円
受 取 利 息		82,716,231
支 払 利 息		△ 516
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△1,075,628,244
売 買 益		3,900
売 買 損		△1,075,632,144
(C) そ の 他 費 用 等		△ 115
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△ 992,912,644
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		1,376,898,362
(F) 解 約 差 損 益 金		△ 108,576,800
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		2,052,804,349
(H) 合 計(D+E+F+G)		2,328,213,267
次 期 繰 越 損 益 金(H)		2,328,213,267

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

日本短期国債マザーファンド

第3期（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2023年2月8日）
運用方針	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	公組入社比	債率	純資産額
					百万円
(設定日) 2023年2月8日	円 10,000	% —		% —	1
1期（2023年11月13日）	9,989	△0.1	89.2		5,603
2期（2024年11月11日）	9,988	△0.0	57.2		1,224
3期（2025年11月11日）	10,024	0.4	66.6		2,400

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

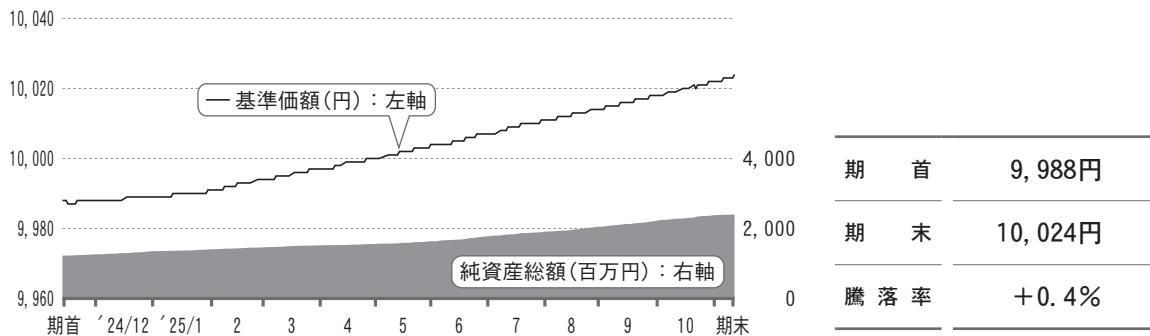
年月日	基準価額	騰落率	公組入社比	債率	%
					57.2
2024年11月11日	円 9,988	% —			
11月末	9,988	0.0			55.5
12月末	9,989	0.0			51.8
2025年1月末	9,991	0.0			56.9
2月末	9,994	0.1			54.7
3月末	9,997	0.1			59.3
4月末	10,000	0.1			57.7
5月末	10,004	0.2			55.1
6月末	10,007	0.2			56.2
7月末	10,011	0.2			57.6
8月末	10,014	0.3			58.5
9月末	10,018	0.3			62.9
10月末	10,022	0.3			63.0
(期末) 2025年11月11日	10,024	0.4			66.6

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

当ファンドは、残存1年未満の日本の国債へ投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

短期金利は上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上の推移が継続されました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に開催された金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、特朗普政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方で、サービス価格が上昇することにより政策要因による一時的な下押しの影響を除けば+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下が進み、日銀が利上げ姿勢に戻ると見込まれることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,995,595	(4,100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月12日から2025年11月11日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本短期国債マザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年11月11日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率		残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	1,600,000 (1,600,000)	1,598,740 (1,598,740)	66.6 (66.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	66.6 (66.6)
合計	1,600,000 (1,600,000)	1,598,740 (1,598,740)	66.6 (66.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	66.6 (66.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期			末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	1329国庫短期証券	% —	千円 500,000	千円 499,841	2025/12/08	
	1339国庫短期証券	% —	千円 600,000	千円 599,457	2026/01/26	
	1343国庫短期証券	% —	千円 500,000	千円 499,441	2026/02/16	
小計		—	1,600,000	1,598,740	—	
合計		—	1,600,000	1,598,740	—	

■投資信託財産の構成

(2025年11月11日現在)

項目	期		比率
	評価額	千円	
公社債	1,598,740	千円	66.6%
コール・ローン等、その他	801,564	千円	33.4%
投資信託財産総額	2,400,304	千円	100.0%

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月11日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,400,304,855円
コール・ローン等	801,564,255
公社債(評価額)	1,598,740,600
(B) 純資産総額(A)	2,400,304,855
元本	2,394,665,800
次期繰越損益金	5,639,055
(C) 受益権総口数	2,394,665,800口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,024円

※当期における期首元本額1,225,841,798円、期中追加設定元本額1,172,693,815円、期中一部解約元本額3,869,813円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、S M B C 円資産ファンド2,394,665,800円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月12日 至2025年11月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	5,972,789円 5,972,789
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	424,113 469,883 △ 45,770
(C) 当期損益金(A+B)	6,396,902
(D) 前期繰越損益金	△1,516,072
(E) 解約差損益金	△ 959
(F) 追加信託差損益金	759,184
(G) 合計(C+D+E+F)	5,639,055
次期繰越損益金(G)	5,639,055

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

日本株MNマザーファンド

第14期（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株式組入率			純資産額
		期騰	中落	比率	
10期（2021年3月17日）	円 12,308		% 3.7	% 78.9	% △78.0 百万円 17,583
11期（2022年3月17日）	12,651		2.8	83.9	△83.1 14,437
12期（2023年3月17日）	12,753		0.8	77.7	△76.8 24,735
13期（2024年3月18日）	13,385		5.0	84.2	△83.6 27,633
14期（2025年3月17日）	13,855		3.5	79.7	△79.1 32,591

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	
				比	(買 建 - 売 建)
(期 首) 2024年3月18日	円 13,385	% —	% 84.2		% △83.6
3月末	13,471	0.6	83.1		△83.2
4月末	13,454	0.5	84.9		△84.9
5月末	13,469	0.6	84.8		△84.8
6月末	13,531	1.1	85.4		△85.2
7月末	13,532	1.1	80.1		△80.1
8月末	13,613	1.7	78.1		△78.1
9月末	13,690	2.3	78.3		△78.3
10月末	13,747	2.7	80.6		△80.5
11月末	13,930	4.1	80.6		△80.4
12月末	13,953	4.2	82.0		△81.9
2025年1月末	13,963	4.3	79.9		△80.0
2月末	13,953	4.2	76.5		△76.3
(期 末) 2025年3月17日	13,855	3.5	79.7		△79.1

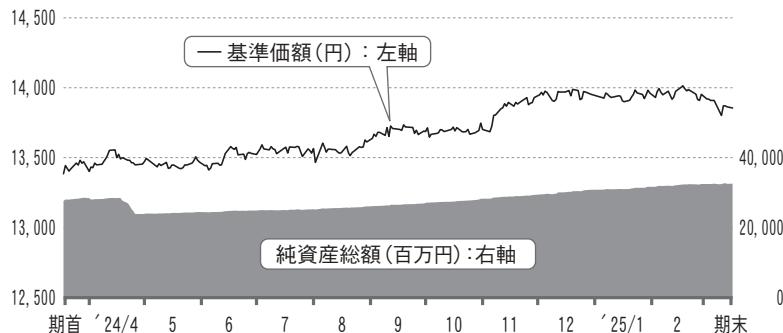
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因	・電気機器や卸売業、機械などにおける銘柄選択や、化学や保険業、銀行業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと
下落要因	・小売業や海運業などに対する業種配分や、化学や医薬品、輸送用機器などにおける銘柄選択がマイナスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶投資環境について（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日銀の金融緩和策におけるマイナス金利解除が発表されたものの、大きな波乱なく通過しました。しかし、その後は米国のインフレ圧力を受けた金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ば以降は、レンジでの展開が続きました。米国の大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期後半は、日銀の追加利上げは波乱なく通過したものの、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高への転換を受けて、上値が重い展開となりました。

▶ポートフォリオについて（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリューメンバ」 と「将来収益への成長期待が高いグロースメンバ」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターとともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

業種配分

今期末を前期末と比較すると、陸運業やその他製品、保険業などのウェイトを引き上げた一方、卸売業や情報・通信業、化学などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

サンリオやみずほフィナンシャルグループ、三菱重工業などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォームに寄与しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年3月19日から2025年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

米政権が掲げる関税引き上げ政策に対する不透明感などから、当面の株式市場は方向感に乏しい展開を想定しています。通商政策や金融政策の動向、ウクライナ情勢などを踏まえ、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

日本株MNマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a)売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	42円 (38) (4)	0.309% (0.281) (0.028)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b)その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	42	0.309	

■期中の平均基準価額は13,689円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(1) 株式

	国内 上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 23,993.8 (1,629.8)	千円 58,176,160 (-)	千株 23,359.6	千円 56,659,750

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 99,227	百万円 97,295

※金額は受渡し代金。

日本株MNマザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月19日から2025年3月17日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	114,835,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,461,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2025年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
		うち利害関係人 との取引状況B	B A			
株式	百万円 58,176	百万円 9,426	% 16.2	百万円 56,659	百万円 7,955	% 14.0
株式先物取引	97,295	2,091	2.1	99,227	2,595	2.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額	
			百万円	百万円
株式	174	343		—

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	85,600千円
(b) うち利害関係人への支払額	12,234千円
(c) (b) / (a)	14.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

**■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月19日から2025年3月17日まで)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.3%)				
ニッスイ	—	96.7	86,024	
鉱業 (0.4%)				
INPEX	95.8	45.2	91,213	
建設業 (2.2%)				
大林組	—	19.4	39,401	
長谷工コーポレーション	19	27	52,393	
鹿島建設	13.2	53.5	163,496	
戸田建設	55.3	—	—	
熊谷組	11.9	41.8	170,753	
住友林業	21.6	—	—	
大和ハウス工業	—	12.5	63,112	
関電工	43.7	6	16,350	
きんでん	13.1	—	—	
九電工	14.4	8.2	38,564	
高砂熱学工業	—	4.4	24,626	
食料品 (3.7%)				
山崎製パン	—	19.5	57,174	
森永乳業	—	32.4	102,060	
日本ハム	17.7	16.5	79,579	
アサヒグループホールディングス	8.8	118.9	228,823	
コカ・コーラ ポテトチップスホールディングス	8	10.4	25,246	
ライフドリンク カンパニー	13.9	—	—	
不二製油グループ本社	—	37.2	105,573	
味の素	—	22	133,782	
ニチレイ	54.7	26.6	95,627	
東洋水産	14.1	—	—	
日本たばこ産業	—	33.4	131,729	
繊維製品 (0.8%)				
東レ	—	194.7	205,408	
セーレン	4.3	—	—	
デサント	13.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	千円
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	—	—	87.5	55,545
レンゴー	72.6	—	—	—
化学 (3.8%)				
旭化成	—	25.9	27,492	
大阪ソーダ	1.5	17.3	27,264	
信越化学工業	72.8	54.4	241,427	
三菱瓦斯化学	31.8	—	—	
三井化学	10.6	24.6	85,927	
東京応化工業	5.1	6.7	22,726	
ダイセル	8.9	—	—	
住友ベークライト	10.1	7.7	26,865	
UBE	—	24.5	56,962	
トリケミカル研究所	5.6	—	—	
花王	5.7	18.7	121,568	
日本ペイントホールディングス	—	85.9	102,650	
artience	—	13.3	42,427	
富士フィルムホールディングス	17.3	—	—	
資生堂	—	14.4	41,616	
ライオン	—	9.6	17,880	
ファンケル	38.1	—	—	
デクセリアルズ	8.1	15.5	31,968	
日東電工	5.8	25.5	74,447	
ユニ・チャーム	5.2	64.7	75,699	
医薬品 (4.4%)				
協和キリン	6.9	—	—	
武田薬品工業	19.5	69.9	312,802	
アステラス製薬	30	66.8	98,864	
塩野義製薬	7.3	—	—	
日本新薬	—	8.4	33,600	
中外製薬	26.3	22.6	155,081	
ロート製薬	29.5	32.2	70,775	
参天製薬	15	—	—	

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
ツムラ	5.2	—	—
第一三共	81.5	73.3	258,602
大塚ホールディングス	5.5	27	208,224
サワイグループホールディングス	12.3	—	—
石油・石炭製品(0.8%)			
ENEOSホールディングス	100	236.9	198,095
ゴム製品(0.3%)			
横浜ゴム	30.7	—	—
TOYO TIRE	6.8	8.2	21,799
住友ゴム工業	—	24.7	46,930
ガラス・土石製品(0.5%)			
住友大阪セメント	8	—	—
日本ヒューム	—	43.8	91,410
MARUWA	—	0.9	29,187
鉄鋼(1.2%)			
日本製鉄	12.9	42.8	148,045
神戸製鋼所	—	28.6	53,396
JFEホールディングス	34.5	51.2	101,324
非鉄金属(0.5%)			
住友金属鉱山	6.8	—	—
古河電気工業	11	—	—
住友電気工業	44	30.5	80,596
フジクラ	50.2	6	36,762
金属製品(−)			
三益半導体工業	7.3	—	—
機械(5.4%)			
日本製鋼所	22.8	—	—
アマダ	27.3	10.4	15,750
DMG森精機	4.5	—	—
ディスコ	3.9	1.7	59,976
SMC	1.7	2	113,280
小松製作所	25.4	63.7	288,369
日立建機	2.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	4.2	16,485
クボタ	5.1	—	—
荏原製作所	9.8	17.7	43,329
ダイキン工業	1.5	7.4	123,691
オルガノ	0.8	—	—
栗田工業	5.4	—	—
ダイワク	—	18.9	71,479
CKD	4.4	—	—
セガサミーホールディングス	—	5.5	16,225
ホシザキ	—	10.9	70,217

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
放電精密加工研究所	—	7.9	11,968
ジェイテクト	27.9	—	—
THK	13.7	12	46,080
マキタ	—	24.3	129,470
三菱重工業	35.6	128.2	367,549
IHI	—	2.6	30,732
電気機器(18.1%)			
イビデン	4.5	10.8	47,228
コニカミノルタ	—	153	80,707
プラザー工業	—	13.6	37,814
日立製作所	32.3	149.3	558,382
三菱電機	50.5	93.2	282,862
富士電機	17.9	—	—
安川電機	11.5	7.6	30,818
シンフォニア テクノロジー	36.1	4.7	32,430
明電舎	—	11.4	49,761
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.8	18,502
芝浦メカトロニクス	—	1.4	10,276
ニデック	18.3	18.9	50,935
ダイヘン	9.4	1.4	9,786
JVCケンウッド	90.4	—	—
オムロン	—	17.2	76,436
日本電気	17.5	18.3	284,748
富士通	8.5	118.1	357,724
ルネサスエレクトロニクス	43.6	80	184,200
アルバック	4.4	—	—
能美防災	14.2	42.4	138,648
パナソニック ホールディングス	—	194.1	352,970
富士通ゼネラル	4.4	—	—
ソニークリエイティブ	37.8	259.8	932,422
TDK	17.9	42	67,725
マイコー	3.1	4.9	36,897
アドバンテスト	17.3	5.4	45,738
キーエンス	5.6	5.7	348,099
レーザーテック	0.7	—	—
スタンレー電気	24.9	8.7	22,754
ファナック	29.5	31.4	136,181
新光電気工業	8.2	—	—
京セラ	26.2	—	—
太陽誘電	5.4	12.9	31,953
村田製作所	40.7	87	217,500
キヤノン	23.3	16.7	81,896
東京エレクトロン	12	8.1	177,835

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	11.5	22.8	295,032
デンソー	113.1	49.8	97,981
川崎重工業	23.9	13.6	132,164
トヨタ自動車	334.6	369.7	1,020,556
三菱自動車工業	—	104.5	45,091
武蔵精密工業	—	8.9	24,626
アイシン	4.9	123.2	223,053
本田技研工業	183.3	88.1	130,035
スズキ	—	54	98,280
愛三工業	—	15.4	30,954
精密機器 (1.1%)			
テルモ	29.5	51.1	141,368
H O Y A	10.4	7.9	137,776
セイコーホールディングス	12.2	—	—
その他製品 (3.2%)			
バンダイナムコホールディングス	14.1	32.7	163,859
TOPPANホールディングス	8.1	15.2	65,268
アシックス	15.9	71.4	230,764
任天堂	21.2	29.6	304,436
コクヨ	—	18.9	52,513
オカムラ	—	6.4	13,113
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	23.6	—	—
東北電力	—	29.8	33,569
九州電力	11.2	58.8	80,644
北海道電力	154.7	—	—
電源開発	—	24.3	64,237
東京瓦斯	—	30.5	146,339
大阪瓦斯	9	13.3	45,805
陸運業 (4.2%)			
東急	36.5	30.3	53,388
京浜急行電鉄	—	54.6	85,612
小田急電鉄	5.1	13.9	21,280
京成電鉄	—	71.1	104,517
東日本旅客鉄道	5.5	85.3	262,212
西日本旅客鉄道	—	36.1	109,455
東海旅客鉄道	—	14	42,462
西武ホールディングス	18.1	3.8	13,664
ヤマトホールディングス	—	34.8	68,747
山九	—	19.4	120,823
丸全昭和運輸	1.8	—	—
セイノーホールディングス	—	7	16,079

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
九州旅客鉄道			
S G ホールディングス	—	39.5	147,651
海運業 (0.5%)			
日本郵船	33.3	24.6	129,666
情報・通信業 (8.7%)			
N E C ネットエスアイ	88.5	—	—
デジタルアーツ	—	10.5	67,200
T I S	—	15.5	65,100
インターネットイニシアティブ	46.8	10.9	27,647
フジ・メディア・ホールディングス	5.8	—	—
L I N E ヤフー	88.5	323.8	170,707
トレンドマイクロ	—	2.8	28,126
オービックビジネスコンサルタント	2.2	—	—
大塚商会	15.6	—	—
電通総研	12.7	19.5	126,555
東映アニメーション	—	11.9	37,009
A N Y C O L O R	—	9.7	32,204
B I P R O G Y	21.7	9.2	41,124
T B S ホールディングス	3.4	10.8	46,504
日本テレビホールディングス	—	6.7	20,146
スカパーJ SAT ホールディングス	—	47.2	54,280
ビジョン	17.6	—	—
U-NEXT HOLDINGS	7.9	2.8	4,804
日本電信電話	2,433.1	1,916.3	283,229
K D D I	48.3	61.1	293,463
ソフトバンク	69.6	563.4	119,947
光通信	3.1	3.4	132,838
東宝	13.3	15.7	110,559
東映	—	2.6	13,312
N T T データグループ	56.9	59.1	162,850
スカウェイ・エニックス・ホールディングス	—	4.6	31,855
S C S K	—	36.6	139,702
コナミグループ	7.8	—	—
ソフトバンクグループ	48.9	29.9	238,572
卸売業 (5.6%)			
双日	29.5	—	—
伊藤忠商事	21.9	40.5	281,272
丸紅	36.9	149.2	363,898
豊田通商	18.3	40.1	105,082
三井物産	58.3	105.3	295,261
住友商事	—	25.6	89,728
三菱商事	230.3	108.3	286,561
サンリオ	13.8	6.1	41,254

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ミスミグループ本社	18.9	—	—
小売業 (4.5%)			
エービーシー・マート	42.5	—	—
アダストリア	14.2	—	—
エディオン	36.4	—	—
ジンズホールディングス	—	7.1	47,570
マツキヨコカラ&カンパニー	6.3	29	68,991
Z O Z O	1.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	48.9	—	—
コスマス薬品	—	9.8	70,883
セブン&アイ・ホールディングス	45.9	64.7	139,622
ケスリのアオキホールディングス	37.2	18.1	58,825
FOOD & LIFE COMPANIES	30.3	48.4	208,507
良品計画	10.4	40.8	159,120
コジマ	14	26	26,780
ル・バフィカ・イターナホーリティングス	44.3	44.7	183,717
ゼンショーホールディングス	—	7	58,240
サイゼリヤ	5.9	6.4	28,128
スギホールディングス	6.7	—	—
イオン	33.3	—	—
ニトリホールディングス	3	—	—
ファーストリテイリング	1.6	1.6	72,672
サンドラッグ	—	13.5	56,308
銀行業 (9.2%)			
しづおかフィナンシャルグループ	—	30.6	49,923
楽天銀行	25.8	11.8	80,145
めぶきフィナンシャルグループ	—	111.3	75,806
九州フィナンシャルグループ	79.9	—	—
ゆうちょ銀行	25.4	107.8	168,707
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	40.3	39,985
西日本フィナンシャルホールディングス	39.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	604.6	597.5	1,212,925
りそなホールディングス	80.7	44.4	58,075
三井住友トラストグループ	37.9	29.8	115,564
三井住友フィナンシャルグループ	17.4	—	—
千葉銀行	17	—	—
七十七銀行	22	—	—
みずほフィナンシャルグループ	75.8	140.4	593,190
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
SBIホールディングス	15.3	—	—
野村ホールディングス	332.5	134.1	126,992
保険業 (5.5%)			
かんぽ生命保険	—	7.8	24,141

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
SOMPOホールディングス	19.1	65.3	303,645
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	12.6	—	—
第一生命ホールディングス	49.5	31.1	142,033
東京海上ホールディングス	83.6	131.8	752,446
T&Dホールディングス	20.3	61.9	193,747
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	—	17.4	38,593
クレディセゾン	18.3	19.1	70,727
オリックス	44.6	48.2	152,071
不動産業 (1.2%)			
大東建託	5.8	0.9	13,896
飯田グループホールディングス	—	13.1	30,293
三井不動産	30.2	90.7	117,456
三菱地所	70.7	29.2	68,795
東京建物	32.4	29.3	71,770
京阪神ビルディング	13.4	6.6	9,411
住友不動産	2.5	—	—
サービス業 (2.9%)			
カカクコム	8.1	—	—
エムスリー	—	16.5	29,551
セブテニ・ホールディングス	239.9	—	—
電通グループ	—	9.6	32,304
オリエンタルランド	16.8	37.3	116,376
リゾートトラスト	8.9	7.9	23,308
ユー・エス・エス	—	25.8	37,061
サイバーエージェント	56.1	13.4	15,704
リクルートホールディングス	40.3	33.4	268,235
日本郵政	103.2	24.2	37,836
ベルシステム24ホールディングス	71.6	51.5	65,353
ベイカレント	—	3.1	20,655
リログループ	5.8	6	11,187
共立メンテナンス	—	16.4	49,741
セコム	—	10.6	55,215
		千株	千円
合計	株数・金額	9,294	11,558
	銘柄数(比率)	201銘柄	214銘柄
		<79.7%>	<25,971,509>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本株MNマザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 —	百万円 25,789

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 25,971,509	% 76.7
コール・ローン等、その他の投資信託財産	7,893,160	23.3
投 資 信 託 財 產 総 額	33,864,670	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	34,999,935,264円
コール・ローン等	7,137,618,428
株式(評価額)	25,971,509,950
未収入金	197,435,824
未収配当金	30,427,800
差入委託証拠金	1,662,943,262
(B) 負債	2,408,448,198
未払金	1,061,079,489
未払解約金	212,103,709
差入委託証拠金代用有価証券	1,135,265,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,591,487,066
元本	23,523,163,600
次期繰越損益金	9,068,323,466
(D) 受益権総口数	23,523,163,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,855円

※当期における期首元本額20,645,789,292円、期中追加設定元本額7,623,750,172円、期中一部解約元本額4,746,375,864円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式1,604,598,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	16,602,028,713円
マイ・ウェイ・ジャパン	4,975,333,205円

大和住銀年金専用日本株MN-2(適格機関投資家限定) 1,945,801,682円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月19日 至2025年3月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	488,822,748円
受取配当金	476,970,285
受取利息	11,851,593
その他の収益金	3,194
支払利息	△ 2,324
(B) 有価証券売買損益	1,190,456,524
売買益	4,665,566,119
売買損	△ 3,475,109,595
(C) 先物取引等損益	△ 769,172,200
取引益	2,422,318,000
取引損	△ 3,191,490,200
(D) その他費用等	△ 1,084
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	910,105,988
(F) 前期繰越損益金	6,987,617,716
(G) 解約差損益金	△ 1,671,650,204
(H) 追加信託差損益金	2,842,249,966
(I) 合計(E+F+G+H)	9,068,323,466
次期繰越損益金(I)	9,068,323,466

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 現物株式の運用方針を、運用成果を比較するのにより適切な「配当を含む」指数に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2024年6月14日)

国内高配当株マザーファンド

第12期（2024年2月6日から2025年2月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年2月15日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株式組入率			純資産額
		期騰落	中率	%	
8期（2021年2月3日）	円 29,540		5.7	99.3	百万円 4,579
9期（2022年2月3日）	32,576		10.3	99.2	3,996
10期（2023年2月3日）	34,727		6.6	98.9	8,713
11期（2024年2月5日）	46,038		32.6	98.5	15,244
12期（2025年2月3日）	50,813		10.4	97.4	18,068

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

国内高配当株マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 額		株 式 組 合 比	入 率
		騰	落		
(期首) 2024年2月5日	46,038		% —		% 98.5
2月末	46,163		0.3		98.8
3月末	48,593		5.5		97.9
4月末	48,911		6.2		97.2
5月末	49,032		6.5		96.7
6月末	49,439		7.4		98.4
7月末	50,536		9.8		98.9
8月末	49,619		7.8		98.1
9月末	49,651		7.8		97.9
10月末	49,963		8.5		97.3
11月末	50,644		10.0		97.9
12月末	51,866		12.7		98.6
2025年1月末	51,637		12.2		97.7
(期末) 2025年2月3日	50,813		10.4		97.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月6日から2025年2月3日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月6日から2025年2月3日まで）

配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な配当利回りが評価されたこと ・企業の株価や利益への意識改革が進んだこと ・円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・企業業績軟調にも関わらず、日銀が金融引き締めを行ったこと ・米国の利下げ期待が低下したこと

▶ 投資環境について（2024年2月6日から2025年2月3日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期の後半はレンジ内での展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期末には、トランプ氏の大統領就任時に打ち出される政策への懸念や日銀の追加利上げもありましたが、波乱なく通過したこと、株価はレンジの上限付近で取引を終えました。

▶ ポートフォリオについて（2024年2月6日から2025年2月3日まで）

株式組入比率

期を通じて9割以上に保ちました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では建設業、情報・通信業、不動産業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

武田薬品工業、ソフトバンク、大林組などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年2月6日から2025年2月3日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。

企業業績における利益伸び率鈍化、米政策への不安感、政府の呼びかけ低下の面から、賃上げ率は昨年より下がる可能性があり、株式市場はレンジで推移すると予想します。ただし、これは景気サイクルにより一時的に生じるものであり、人口動態や労働参加を背景とした労働需給のタイト化は続くとみられ、賃上げ自体は継続すると考えています。

以上の投資環境見通しに基づき、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しており、ポートフォリオの内需エクスポージャーを維持・高めることにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

国内高配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年2月6日から2025年2月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	40円 (40)	0.081% (0.081)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.081	

期中の平均基準価額は49,015円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月6日から2025年2月3日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 7,143.4 (2,466.6)	千円 12,178,368 (-)	千株 5,399.2	千円 10,585,919

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月6日から2025年2月3日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	22,764,287千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,810,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月6日から2025年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円			%	百万円	
株式	12,178	854	7.0	10,585	2,190	20.7		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	12,018千円
(b) うち利害関係人への支払額	925千円
(c) (b) / (a)	7.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月6日から2025年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内高配当株マザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
水産・農林業 (1.5%)	千株	千株	千円
マルハニチロ	—	87.8	257,868
建設業 (9.5%)			
ショーボンドホールディングス	6.8	—	—
オリエンタル白石	253.5	278.7	108,414
大林組	235.3	258.7	531,887
長谷工コーポレーション	85.8	—	—
鹿島建設	—	144.9	394,635
東鉄工業	—	27	85,185
ライト工業	63.2	69.7	153,061
関電工	79.8	—	—
三機工業	—	39.2	121,912
中外炉工業	—	18.4	60,076
インフロニア・ホールディングス	53	183.3	210,336
食料品 (6.9%)			
日本ハム	—	81.2	366,618
アサヒグループホールディングス	—	244.7	406,079
キリンホールディングス	147.9	162.8	314,692
日清オイリオグループ	—	26.2	129,166
繊維製品 (0.3%)			
日本毛織	41.6	45.6	60,192
パルプ・紙 (-)			
王子ホールディングス	678.9	—	—
化学 (8.4%)			
東ソー	185	69.2	141,029
セントラル硝子	12	13.4	43,349
信越化学工業	34.3	—	—
エア・ウォーター	64.5	128.9	244,910
三菱瓦斯化学	92.9	102.4	269,670
三井化学	41	65.9	218,129
三菱ケミカルグループ	—	269	208,125
日本ゼオン	166.7	183.4	271,156
花王	28.1	—	—
ノエビアホールディングス	17.5	19.2	86,880
医薬品 (7.8%)			
武田薬品工業	158.5	193.2	795,984
アステラス製薬	188.6	254.5	374,496

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
キッセイ薬品工業	40.2	44.1	175,297
鳥居薬品	—	4.2	20,496
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	159.6	132.4	136,967
非鉄金属 (-)			
三井金属鉱業	83.2	—	—
S W C C	48.7	—	—
A R E ホールディングス	40.7	—	—
金属製品 (2.5%)			
東洋製罐グループホールディングス	64.5	124.5	288,528
横河ブリッジホールディングス	51.3	56.7	149,971
機械 (5.0%)			
タクマ	31.3	34.5	56,718
アマダ	242.2	304.6	475,176
ナブテスコ	—	60.3	159,071
マックス	29.2	32.2	139,104
スター精密	19.7	21.7	41,772
電気機器 (0.1%)			
ダイヘン	5.8	—	—
芝浦電子	2.7	6	18,660
輸送用機器 (0.5%)			
テイ・エス テック	47.4	52.1	89,820
その他製品 (1.7%)			
ビジョン	131.1	144.1	207,648
コクヨ	32.3	35.8	94,118
電気・ガス業 (2.4%)			
関西電力	—	166.7	288,307
大阪瓦斯	70.6	44.9	135,418
陸運業 (4.5%)			
ハマキヨウレックス	16.1	70.5	91,861
山九	21.2	—	—
センヨーグループホールディングス	147.7	162.4	244,249
セイノーホールディングス	—	137.1	319,168
九州旅客鉄道	66.7	36.9	139,334
S G ホールディングス	136.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (3.3%)			
三菱倉庫	—	208.6	217,674
上組	70.1	106.2	354,708

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
情報・通信業 (13.9%)				
システィナ	—	390.2	136,570	
三菱総合研究所	16.9	18.5	87,505	
フューチャー	—	61.8	111,549	
インテリジェント ウェイブ	45	49.5	52,866	
スカパーJ SATホールディングス	221.8	296.2	269,838	
KDDI	108.1	98.9	513,884	
ソフトバンク	166.5	3,177.8	640,326	
DTS	40.7	44.5	188,012	
シーイーシー	51.2	56.4	105,919	
アイネス	31.9	35	60,900	
NSD	63.2	42.8	142,952	
JBCCホールディングス	24.8	27.4	134,534	
卸売業 (7.3%)				
あらた	31	34.1	104,687	
TOKAIホールディングス	97.4	107	99,617	
三菱食品	33.3	36.8	180,136	
第一興商	—	95.9	170,126	
キヤノンマーケティングジャパン	51	56.1	288,354	
稻畑産業	—	51.4	162,424	
伊藤忠エネクス	62.1	67.9	115,973	
因幡電機産業	40.7	44.5	167,053	
小売業 (5.1%)				
エービーシー・マート	57.2	—	—	
日本瓦斯	104.8	115.2	246,470	
青山商事	—	40.9	87,566	
丸井グループ	107.5	118.3	304,326	
サンドラッグ	56.6	62.2	257,072	
銀行業 (3.2%)				
めぶきフィナンシャルグループ	358.3	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	218.4	—	—	
三井住友トラストグループ	33.7	37.1	143,391	
七十七銀行	54.8	28.9	133,980	
ふくおかフィナンシャルグループ	47	32.2	133,050	
セブン銀行	460.1	505.8	152,346	
保険業 (2.3%)				
SOMPOホールディングス	17.5	—	—	
東京海上ホールディングス	—	79.7	401,688	
その他金融業 (2.3%)				
リコリース	8.5	12.6	64,134	
オリックス	28.9	31.9	103,387	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
三菱HCキャピタル	202.8	223	229,355	
不動産業 (7.1%)				
日本駐車場開発	455.6	501.2	103,748	
ヒューリック	196.1	248.4	337,699	
野村不動産ホールディングス	45.6	—	—	
東急不動産ホールディングス	—	255.1	253,135	
飯田グループホールディングス	54.4	158.6	362,242	
平和不動産	25.5	17.4	81,693	
東京建物	137	—	—	
スター・コーポレーション	24.3	26.8	103,314	
サービス業 (3.8%)				
オーブンアップグループ	78.3	86	153,854	
ユー・エス・エス	41.6	91.4	125,994	
日本郵政	133.6	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	45.5	55,783	
TR Eホールディングス	59.7	84.7	129,252	
日本管財ホールディングス	23.2	—	—	
カナモト	39.3	30.2	93,016	
ニシオホールディングス	11	12.2	50,142	
応用地質	20.8	—	—	
船井総研ホールディングス	—	26.2	62,277	
イオンディライト	25.9	—	—	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	8,407.2	12,618	17,600,079
銘柄数(比率)		90銘柄	91銘柄	<97.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,600,079	% 97.2
コール・ローン等、その他	514,515	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	18,114,595	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,114,595,242円
コール・ローン等	436,008,290
株 式(評価額)	17,600,079,740
未 収 入 金	42,294,562
未 収 配 当 金	36,212,650
(B) 負 債	46,288,463
未 払 金	42,356,082
未 払 解 約 金	3,932,381
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,068,306,779
元 本	3,555,825,461
次 期 繰 越 損 益 金	14,512,481,318
(D) 受 益 権 総 口 数	3,555,825,461口
1万口当たり基準価額 (C/D)	50,813円

※当期における期首元本額3,311,317,648円、期中追加設定元本額1,171,398,620円、期中一部解約元本額926,890,807円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	2,872,974,708円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1 (適格機関投資家限定)	682,850,753円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月6日 至2025年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	498,010,319円
受 取 配 当 金	497,562,334
受 取 利 息	448,178
そ の 他 収 益 金	3,126
支 払 利 息	△ 3,319
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	999,261,396
売 買 益	1,844,527,321
売 買 損	△ 845,265,925
(C) そ の 他 費 用 等	△ 692
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,497,271,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,933,171,493
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,518,229,945
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,600,268,747
(H) 合 計 (D+E+F+G)	14,512,481,318
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,512,481,318

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。